



開催報告 地本講演会 「税と社会保障の一体改革」

自治労北海道十勝地方本部では、毎年自主的な学習会開催のため、青年部と女性部が隔年で地本講演会を企画しています。本年は、青年部の企画により「税と社会保障の一体改革」をテーマとした講演会を8月25日に帯広労働者会館において開催いたしました。

講師には、連合北海道より坪田伸一さんを迎え、8月10日に参議院で採決された法案と連合が考える社会保障・税一体改革について講演をいただきました。

講演の前段では、「社会保障を巡る現状と課題」として、国内の現状では、税及び社会保障とも所得の再配分機能が低下しているため所得格差が著しいこと、セーフティネットが機能していないため貧困率が高い水準にあること。1990年頃から、国の財政において歳出が増える中税収が減少しているため財政の悪化を招いていること。このような現状で今後、高齢者3施策として「年金」「医療」「介護」に必要な財源を確保するために消費税の増税が決定されたことが報告されました。

現在の社会が抱える問題として、非正規労働者が職を失った場合、同時に住居を失い路頭に迷うことが多いことの説明がありました。住む場所があれば、次の仕事を見つけ立て直す機会が増えることとなります。そういったことから、講演の中段では、連合が目指す社会保障の姿として、①子ども・子育てを支えるしくみ、②セーフティネットの確立、③高齢期の安心保障、④安心の住まいを保障する、⑤労使代表が参画して「社会保障基金（仮称）の創設、について説明がなされました。



講師：坪田伸一さん(連合北海道)



自治労十勝地方本部
山本執行委員長

組合員の皆さんもご存知のとおり、政府の提出したこの法案は自民・公明との協議の中で、政府案から後退したかたちで可決されてしまいました。このような私たちの将来の暮らしに直結するような法案が十分な議論がされずに、財源確保のため消費税を増税することを目的とした法案になってしまったことは否めません。

それは、改革内容を「社会保障制度改革国民会議」において議論すると言ったものの、その設置の目処は全く立っていないのが現状です。

脱原発運動が、大きな社会のうねりをつくろうとしているように、国民会議に私たちの意見を訴え、決定される法案に反映させる運動が求められます。

時間の都合上、約90分と短い時間でしたが貴重な講演をいただくことができました。最後に、山本地本執行委員長の「団結ガンバロー」でこの講演会を終了いたしました。